

月例経済報告

平成元年2月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:増勢を強める設備投資
- 2 生産雇用:失業率は低下
- 3 国際収支:輸出は強含み
- 4 物価:輸入物価はやや上昇
- 5 金融財政:平成元年度予算を閣議決定
- 6 海外経済:独、仏等政策金利引上げ

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移しており、設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は一段と増加するなど、増勢を強めている。また、住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、食料品。たばこにより増加傾向にあり、10～12月期は前期比で2.4%増となった。企業収益は、一段と増加しており、企業の業況判断も、更に良好感を増している。

雇用情勢は、失業率が2.3%に低下し、雇用者数が堅調に増加するなど、引き続き改善している。一方、企業の人手不足感には拡がりが見られる。

輸出は、電気機器、自動車等を中心に強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月中概ね下落したが、2月中旬に入って強含み、ほぼ127円台の動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、1月中旬以降強含みで推移した後、2月に入って概ね横ばい圏内で推移し、長期金利は、2月央までやや上昇した。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、10～12月期には前期比年率2.0%増(暫定値)となり、引き続き拡大している。

貿易収支赤字(季節調整値)は、改善傾向にあるが、11月は125億ドルとやや拡大した。鉱工業生産は増加基調にあり、雇用情勢も引き続き改善している。物価は、概ね落ち着いたもの、一部にやや高まりもみられる。金融面では、1年半ば以降長期金利がほぼ横ばいで推移する中、短期金利は引き続き上昇している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に堅調な拡大を続けている。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価は、高まりを続けている。

国際通貨市場をみると、米ドルは12月以降上昇に転じ、2月上旬にかけても引き続き堅調に推移した。

国際商品市況は、10月以降概ね上昇基調で推移してきたが、1月に入って上げ一服の動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、1月後半にかけて概ね17ドル台へ上昇したが、OPECと非OPECとの協調減産が合意されなかったこと等から1月末以降には16ドル台、さらに2月半ばには15ドル台に低下している。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、2月8日に平成元年度の実質経済成長率を4.0%程度と見込んだ「平成元年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」、および平成元年度一般会計予算を閣議決定した。

1 国内需要: 増勢を強める設備投資

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月1.4%増の後、11月は1.7%増(前月比横ばい)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯では前年同月比2.8%増、一般世帯では同0.9%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、交通・通信などが増加している。

また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月4.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で11月7.3%増の後、12月は6.5%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で11月5.5%増の後、12月3.9%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出数は、税制改正の影響もあって前年同月比で1月(速報)は2.4%減となった。

レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が0.5%増、海外旅行が15.2%増と堅調な伸びとなった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で11月3.5%増の後、12月は5.1%増となった。また、実質賃金は前年同月比で11月2.3%増の後、12月は4.1%増となった。

なお、年末賞与の支給が集中する12月の特別給与は、前年同月比5.6%増(62年12月は同2.3%増)となった。

住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で11月22%減の後、12月は民間分譲住宅等の増加により0.6%増(前年同月比8.1%減)の13万4千戸(年率161万戸)となった。10～12月期は前期比5.2%減(前年同期比9.3%減)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.1%増(前年同月比4.6%減)となった。12月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比1.0%増(前年同月比7.8%減)、公的資金住宅は同1.5%減(同8.9%減)となった。なお、63年の新設住宅着工戸数は168万戸(前年比0.6%増)と過去3番目の高い水準となった。

設備投資は、増勢を強めている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は一段と増加している。

当庁「法人企業動向調査」(63年12月調査)により設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で63年7～9月期(実績)3.1%増(うち製造業8.5%増、非製造業0.3%増)の後、10～12月期(実績見込み)は3.9%増(同3.9%増、同3.6%増)となった。また、平成元年1～3月期(修正計画)は、前期比で5.0%増(同12.3%増、同1.6%増)、4～6月期(計画)は1.8%増(同0.3%増、同3.2%増)と引き続き増加する見通しとなっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で11月1.1%増(前年同月比27.6%増)の後、12月は4.3%増(前年同月比29.8%増)となり、10～12月期では9.7%増(前年同期比26.8%増)となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需。NNT、JR関係7社を含む。)は、平成元年1～3月期は前期比1.2%減の見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で11月11.3%増の後、12月(速報)は税制改正の影響もあって113.1%増となった。

内訳をみると、製造業は前年同月比144.5%増、非製造業は同107.2%増となっている。10～12月期(速報)では前年同期比50.6%増と高い伸びとなった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月1.2%減の後、1月は都道府県、市区町村等の増加により1.8%増となった。4～1月の累計では、前年同期比2.3%増となっている。

2 生産雇用:失業率は低下

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、10～12月期に前期比2.4%増となるなど、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で11月2.8%増の後、12月は輸送機械、非鉄金属等が減少したものの、電気機械、食料品・たばこ等が増加したことから、0.9%増となった。また、製造業生産予測指数は、前月比で1月は機械、鉄鋼等により0.9%増の後、2月は機械、軽工業等により0.4%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月3.6%増の後、12月は、非耐久消費財、資本財等が増加したものの、耐久消費財が減少したことから0.3%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.1%増の後、12月は石油・石炭、食料品・たばこ等が減少したものの、電気機械、鉄鋼等が増加したことから、0.9%増となった。また、12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は90.9と前月を0.5ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。電気機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、失業率が低下し、雇用者数が堅調に増加するなど、引き続き改善している。一方、企業の人手不足感には拡がりがみられる。新規求人倍率(季節調整値)は11月1.79倍の後、12月1.81倍となり、有効求人倍率(同)は11月1.11倍の後、12月1.15倍となるなど、労働力需給はやや引き締まり基調となっている。また、12月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人減の144万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.4%)となった。雇用者数は、12月前年同月比2.6%増(前年同月差118万人増)とサービス業を中心に堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で11月7.0%増の後、12月は6.5%増と高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年11月調査)により、全国企業の雇用判断をみると、人手不足感は、これまで過剰感が残存していた大企業・製造業にまで拡がっている。

企業の動向をみると、企業収益は一段と増加している。また、企業の業況判断も更に良好感を増している。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(63年12月調査)でみると、平成元年1~3月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。4~6月期までの売上高、企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回って推移している。また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(63年12月調査)でみると、業況判断、利益率判断等が改善を続けている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は726件で前年同月比10.4%減となり、落ち着いている。

3 国際収支:輸出は強含み

輸出は、強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月に1.6%減となった後、1月(速報)は2.8%増(前年同月比6.5%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、自動車等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、西欧向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月0.1%増の後、1月(速報)は1.3%増(前年同月比12.8%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1バレル当たり13.3ドルと前月に比べ1.2ドル上昇(速報対比)した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、西欧、中近東等から輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。12月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大したものの、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し8,409億円(68.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が直接投資や借款の増加等により拡大し、外国資本の流入超過幅も縮小したため、その流出超過幅は1兆7,283億円(139.8億ドル)と拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、5,608億円(45.4億ドル)の流入超過となった。なお、1月の基礎的収支は5,818億円(47.1億ドル)の赤字、総合収支は623億円(5.0億ドル)の赤字となった。

また、63年(速報)では、貿易収支が12兆1,400億円(947.9億ドル)の黒字、経常収支が10兆1,744億円(794.9億ドル)の黒字となり、前年に比べ、ともに黒字幅は縮小した。

1月末の外貨準備高は、月中5.2億ドル増加し、981.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月中概ね下落したが、2月に入ってほぼ129円台で小動き推移した後、月央には強含み、ほぼ127円台の動きとなった。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、1月中旬以降70円前後で推移したが、2月中旬には強含んだ。

4 物価:輸入物価はやや上昇

国内卸売物価は、落ち着き動きとなっている。1月の国内卸売物価は、鉄くず、小形棒鋼等が上昇したものの、鶏卵、配合飼料等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比0.4%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え円安から前月比1.3%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の上昇に加え円安から前月比3.2%の上昇(前年同月比1.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の上昇(前年同月比6.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等は下落したものの、非鉄、その他などの上昇により1月は上昇した。1月の動きを品目別にみると、C重油は下落したものの、亜鉛地金、天然ゴム等は上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。12月の全国指数は、生鮮野菜、生鮮魚介等の下落から前月比0.3%の下落(前年同月比1.0%の上昇)となった。また、63年平均では前年比0.7%上昇となった。

1月の動きを東京都部速報でみると、衣料、乳卵類が下落したものの、生鮮食品等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.6%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となっている。

5 金融財政:平成元年度予算を閣議決定

政府は2月8日、60兆4,142億円(前年度当初比6.6%増)の平成元年度一般会計予算を閣議決定した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月中旬以降強含みで推移した後、2月に入って概ね横ばい圏内で推移し、長期金利は、2月央までやや上昇した。

短期金融市場をみると、1月の短期金利は、季節的要因から月初低下した後、円相場が下落する中で中旬以降、強含みで推移した。この結果、1月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.96875%(12月末4.1250%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.61%(同4.58%)となった。2月に入っては、概ね横ばい圏内で推移した。

公社債市場をみると、1月の国債流通利回りは、円相場の下落等からやや上昇した。この結果、1月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、4.805%(12月末4.750%)となった。2月に入っても、月央までやや上昇した。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.005%上昇し、長期は0.010%低下した。この結果、総合では前月比で0.005%低下し4.930%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月10.3%増の後、12月(速報)は、10.4%増となった。

通貨種類別にみると、準通貨は伸び率を低下させたが、預金通貨、現金通貨はボーナス支給の増加等から伸び率が上昇した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月9.7%増の後、1月は10.8%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、1月の相場は、ニューヨーク株式市場が上昇したこともあって上昇した。この結果、1月末の東証株価指数は、2,464.83(12月末2,357.03)となった。2月に入っても、月央までやや上昇した。

6 海外経済:独、仏等政策金利引上げ

アメリカ経済は、実質GNPでみると、7~9月期前期比年率2.5%増の後、10~12月期には同2.0%増(暫定値)とやや鈍化したものの、引き続き拡大している。また、88年は前年比3.8%増となった。

実質個人消費は、10～12月期には前期比年率2.8%増となった。

実質民間住宅投資は、このところやや回復してきているものの、基調としては低い水準が続いている。住宅着工件数は12月前月比2.2%減となった。実質民間設備投資は、10～12月期には前期比年率3.7%減となったものの、基調としては引き続き堅調である。製造業稼働率は12月84.4%と高い水準にあり、非軍需資本財受注も12月には前月比8.2%増と、依然として高い水準にある。実質在庫投資は、10～12月期には農産物在庫投資、非農業在庫投資ともに減少したため、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス1.0%となった。対外面をみると、10～12月期の実質輸出が前期比年率2.8%増とやや鈍化する一方、実質輸入は同7.0%増と引き続き増加したため、純輸出の成長率への寄与度はマイナス0.7%となった。

鉱工業生産は、景気拡大を反映して、7～9月期前期比1.7%増の後、10～12月期も同1.0%増と増加基調にある。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、10～12月5.3%の後、1月は5.4%となった。

物価は、概ね落ち着いているものの、一部商品や医療費等のサービス価格にはやや上昇もみられる。完成財卸売物価は、10～12月期前期比0.7%の上昇(前年同期比3.4%の上昇)の後、1月には前月比1.0%の上昇(前年同月比4.4%の上昇)となった。消費者物価は、11月前月比0.3%の上昇(前年同月比4.2%の上昇)の後、12月も同0.3%の上昇(同4.4%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は改善傾向にあるが、10月103億ドルの後、11月は125億ドルとやや拡大した(通関時評価価格建て、11月110億ドル)。

金融面をみると、1年半ば以降長期金利がほぼ横ばいで推移する中、短期金利は引き続き上昇し、2月10日にはプライムレートが0.5%引き上げられ11%となった。12月のマネーサプライ増加率(87年10～12月期比年率)は、 M_2 が5.3%、 M_3 が6.3%といずれも目標圏(M_2 、 M_3 ともに4.0～8.0%)内で推移した。

財政面をみると、12月の連邦財政収支は、115.7億ドルの赤字となり、前年同月に比べ127.9億ドルの改善となった。

なお、ブッシュ大統領は2月9日、初の議会演説を行い予算の修正方針を発表した。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資の回復、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、投資、個人消費を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費を中心とする内需の好調から経済は拡大を続けている。イギリスでは、堅調な内需を中心に経済は拡大を続けているが、このところ企業の景況感の弱まり等景気の過熱傾向に緩和の兆しもみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7～9月期前期比2.2%増の後、10～11月の前2か月比は0.9%減となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(12月1,560万人、失業率(季節調整値)10.0%)。物価は、イギリス等で高まりを続け、西ドイツでも水準は低いものの、このところ上昇している。

EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、11月4.1%の後、12月は4.4%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び、西ドイツの大幅黒字が続いている。なお、1月中旬、西ドイツ、フランス等が政策金利を引き上げた。

韓国では、民間消費、設備投資が好調であり、経済は拡大を続けている。失業率は低水準で推移し、物価上昇率は高めで推移している。1月の貿易収支は赤字となった。

国際通貨市場をみると、米ドルは12月以降上昇に転じ、2月上旬にかけても引き続き堅調に推移した。

国際商品市況は、10月以降概ね上昇基調で推移してきたが、1月に入って上げ一服の動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、OPECの減産傾向の中で1月後半にかけて概ね17ドル台へ上昇したが、OPECと非、OPECとの合同会議で協調減産が合意されなかったこと等から1月末以降には16ドル台、さらに2月半ばには15ドル台に低下している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)